

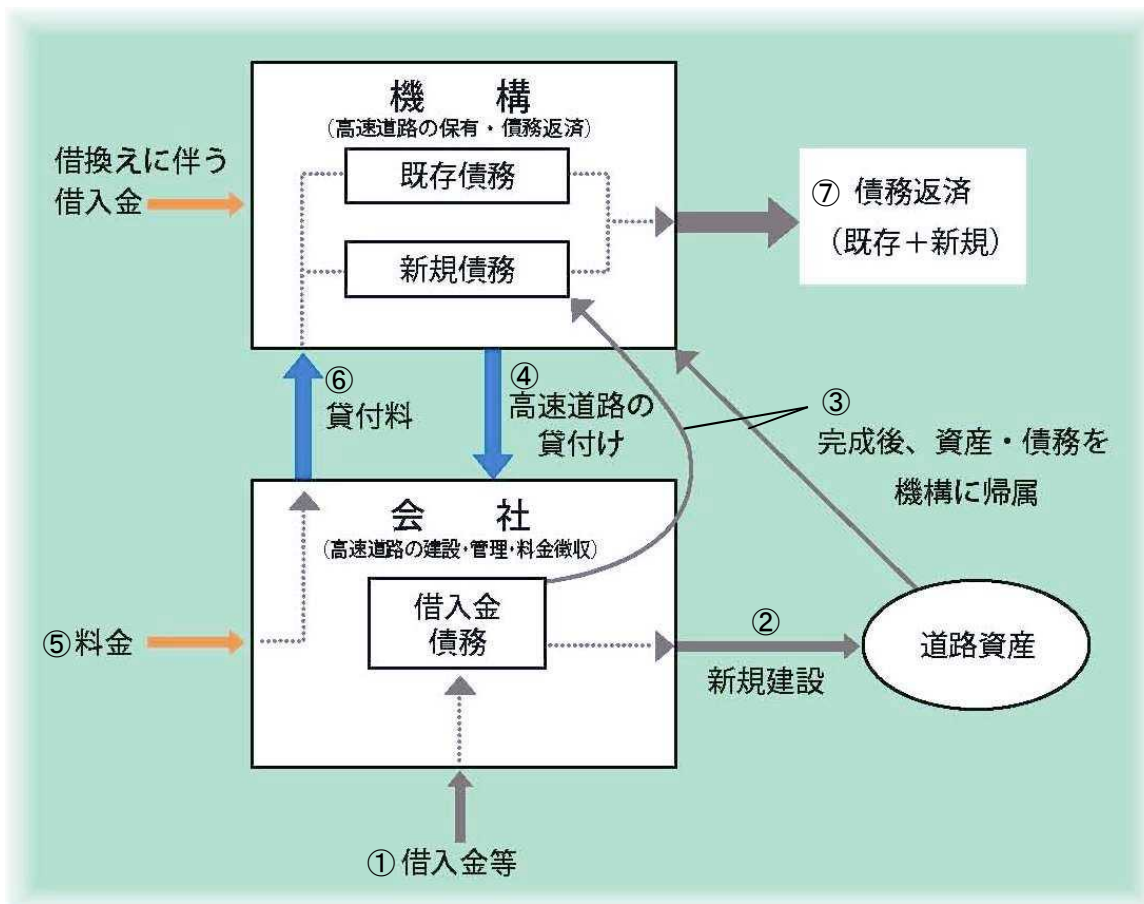
2021 年度中間決算概要（連結）及び通期見通し

（内 容）

1. 前置（高速道路事業のスキーム）
2. 2021 年度 中間業績【総括】
3. 2021 年度 中間決算概要（連結）【事業別】
4. 2021 年度 通期見通しの概要

1. 前置(高速道路事業のスキーム)

(1) 日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」と言います)と高速道路会社における資産・債務の流れ (<http://www.jehdra.go.jp/gyoumunogaiyou.html> を基に作成)



①会社は、資金を調達して、②高速道路を建設します。

③会社は、完成した高速道路資産を、その建設に要した借入金等の負債とともに、機構に引き渡します。このとき、会社は、引き渡す債務の額を道路資産完成高(収益)として、引き渡す高速道路資産の額を道路資産完成原価(費用)として計上します。

④会社は、機構から高速道路資産を借り受けて運営・管理します。

⑤会社は、お客さまからいただく通行料金から、高速道路の管理に要する費用を支弁し、⑥道路資産貸付料を機構に支払います。なお、通行料金の設定にあたっては会社の利潤を含まないこととされています。

⑦機構は、貸付料収入をもとに債務を返済します。

(2)道路資産賃借料

道路資産貸付料(会社にとっては賃借料。以下「賃借料」)は、計画料金収入、計画管理費とともに、機構と会社が締結する協定にあらかじめ定められています。

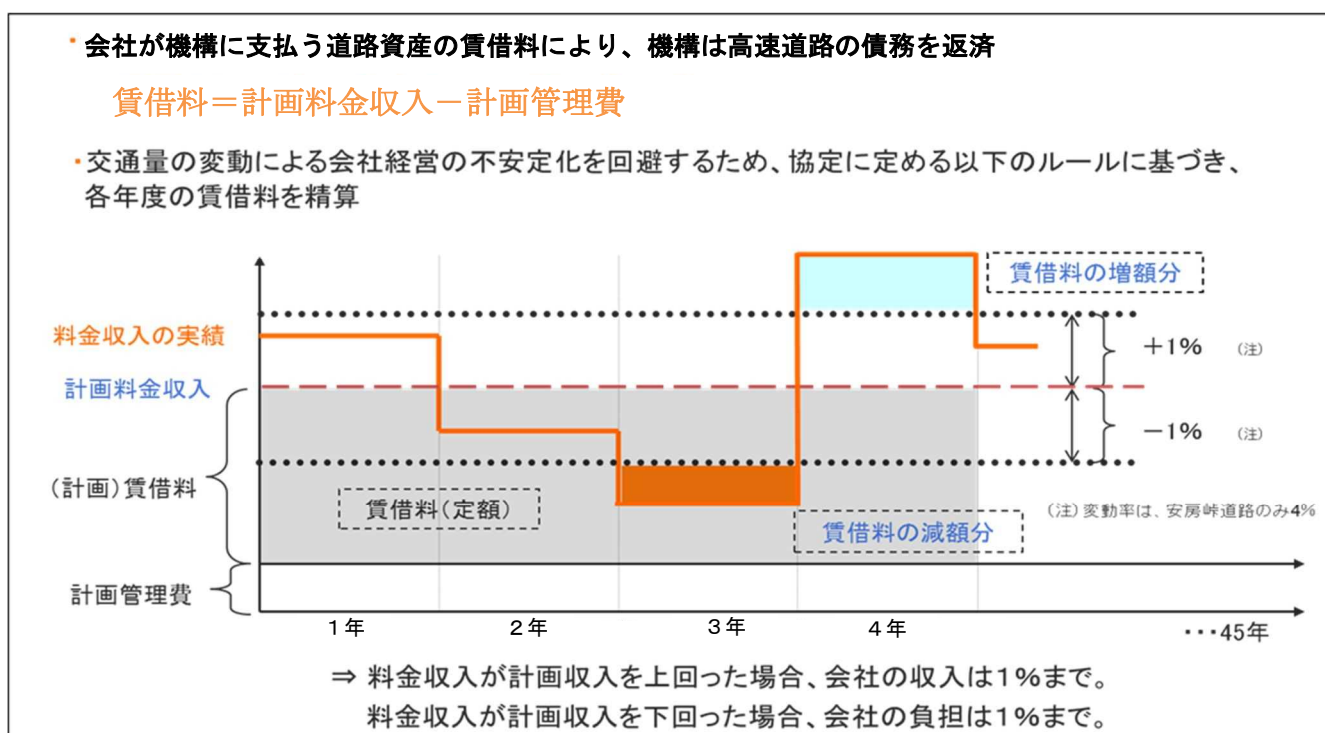
賃借料は、機構が債務の返済に必要な額を道路資産の貸付期間中に償うように設定されており、年度ごとの賃借料の額は、計画料金収入から計画管理費を除いた額となっています。

また、協定には、計画に対して料金収入が一定以上増減した場合には、それに対応して賃借料を増減する「変動賃借料」を定めています(※)。

この変動賃借料制度は、所定の基準額以内の料金収入の増減を会社の増収又は減収のリスクとし、基準額を超える料金収入の増減については、基準額を超える部分の増減額を貸付料に対して加算又は減算することによって、料金収入の変動が会社の損益に与える影響を基準額以内に限定しています。

変動賃借料適用の基準となる料金収入の変動額は、計画料金収入の 1%(安房峠道路については4%)です。

なお、管理費の増減について会社のリスクを限定する同様の措置はありません。



※ 変動賃借料制度は、増収や効率的管理に向けた努力を会社に促しつつ、計画に対して実際の料金収入が増減することによる会社の経営の不安定化を回避し、機構による債務の償還を確実にするための措置とされています。

2. 2021年度 中間業績【総括】

○当中間期は、前年同期と比較し『増収・増益』となっています。

- ・ 営業収益は、6,563億円で3,099億円の増収
- ・ 営業利益は、218億円で58億円の増益
- ・ 中間純利益は、179億円で106億円の増益

※新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、交通需要の回復等により増収増益となっています。

中間決算の業績推移(連結)

区分	2022年3月期 中間実績 (第17期)	2021年3月期 中間実績 (第16期)	2020年3月期 中間実績 (第15期)	2019年3月期 中間実績 (第14期)	2018年3月期 中間実績 (第13期)	2017年3月期 中間実績 (第12期)
営業収益	6,563	3,464	4,299	4,428	4,000	4,316
高速道路事業	6,356	3,190	3,981	4,107	3,696	4,048
(料金収入)	3,031	2,733	3,583	3,533	3,489	3,376
(道路資産完成高等)	3,325	456	398	573	206	671
関連事業	207	274	318	321	304	268
営業費用	6,345	3,303	4,062	4,214	3,805	4,103
高速道路事業	6,129	3,004	3,780	3,925	3,533	3,867
関連事業	215	299	281	288	271	236
営業利益	218	160	237	214	195	212
高速道路事業	227	185	200	181	162	180
関連事業	▲ 8	▲ 25	36	32	33	31
経常利益	227	169	242	222	202	219
中間純利益	179	72	163	145	289	144
	(増収増益)	(減収減益)	(減収増益)	(増収減益)	(減収増益)	(増収増益)

※金額は、億円未満の端数を切り捨てて表示しています。

※中間純利益は、親会社株主に帰属する中間純利益です。

3. 2021 年度 中間決算概要（連結）【事業別】

（1）高速道路事業

営業収益 : 6,356 億円

○『料金収入』は、297 億円増収（前年同期 2,733 億円⇒3,031 億円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、交通需要の回復等により増収となっています。
- ・なお、当期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、会計基準変更による影響額を簡便な手法により遡及修正した場合は、446 億円の増収となります。（マイレージ利用額等を料金収入から減額しています。）

[交通量]

(単位：千台/日)

	2021 年度上期	上段：2020 年度上期 下段：2019 年度上期	増減 上段：2020 年度比較 下段：2019 年度比較
全車	1,797	1,619 2,029	(+ 178) << +11.0% >> (▲231) << ▲11.4% >>
(大型 ※1)	(424)	(384) (437)	(+ 40) << +10.5% >> (▲12) << ▲2.9% >>
(小型 ※2)	(1,373)	(1,235) (1,592)	(+ 138) << +11.2% >> (▲218) << ▲13.7% >>

※1：中型車、大型車、特大車の計

※2：軽自動車等、普通車の計

○『道路資産完成高』は、2,868 億円増収（451 億円⇒3,319 億円）

- ・当中間期は、新東名高速道路（新御殿場 IC～御殿場 JCT 間）及び名古屋第二環状自動車道（名古屋西 JCT～飛島 JCT 間）の新規開通等により、道路資産の機構引渡額が増加したことによるものです。

[主な新設改築事業の完成]

2021 年度上期

- ・新東名高速道路（新御殿場 IC～御殿場 JCT 間） 7 km 1,299 億円
- ・名古屋第二環状自動車道（名古屋西 JCT～飛島 JCT 間） 12 km 1,509 億円

2020 年度上期

- ・新東名高速道路（御殿場 JCT～浜松いなさ JCT 間）6 車線化事業
91 km 125 億円

※ 当社は、完成した高速道路資産を、その建設に要した借入金等の負債とともに、機構に引き渡します。この場合、引き渡す資産の額を道路資産完成原価（費用）に計上し、同額を道路資産完成高（収益）に計上することから、損益には影響しません。

○『その他収入』^(※)については、ETC コーポレートカード取扱手数料等を計上しており、概ね前期並みの水準となっています。

〔 ※ その他収入とは「2022年3月期 中間決算概要（連結）及び通期見通し 2.業績の概況」に記載している営業収益のうち、高速道路事業の「その他」を指しています。 〕

営業費用 : 6,129 億円

○機構に支払う『道路資産賃借料』は、335 億円増加（1,706 億円⇒2,041 億円）

- ・前中間期は、料金収入の実績が計画料金収入を大きく下回る減収となったため、協定に基づいて▲564 億円の変動賃借料（計画賃借料の減額）を計上しておりましたが、当中間期は前中間期と比較し減額幅が小さいため、その反動により増加しています。

[道路資産賃借料実績]

	2021 年度	2020 年度	差額
計画賃借料(協定額)	2,043 億円	2,271 億円	▲227 億円
変動賃借料	▲1 億円	▲564 億円	563 億円
計	2,041 億円	1,706 億円	335 億円

※道路資産賃借料の仕組みについては、3 ページの「(2) 道路資産賃借料」をご参照ください。

○『道路資産完成原価』は、2,868 億円増加（451 億円⇒3,319 億円）

- ・機構への道路資産引渡しに伴って、道路資産完成高と同額の道路資産完成原価を計上しています。

○『管理費用等』は、78 億円減少（846 億円⇒767 億円）

- ・当期より「収益認識に関する会計基準」を適用しており、その影響により減少しています。なお、会計基準変更による影響額を簡便な手法により遡及修正した場合は、70 億円の増加となります。（マイレージ利用額等を管理費用等から減額しています。）
- ・高速道路の維持管理費用（点検・維持補修等）の増加は、着実な業務執行によるものです。

[管理費用等実績]

	2021 年度	2020 年度	差額
マイレージ費用	－億円	148 億円	▲148 億円
維持管理費等	767 億円	697 億円	70 億円
計	767 億円	846 億円	▲78 億円

営業利益 : 227 億円

○『営業利益』は、41 億円増益（185 億円⇒227 億円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、交通需要の回復等により増益となっています。
- ・なお、営業利益を 227 億円計上しておりますが、管理費用の上期特性^{※1}による影響により大きな営業利益が生じています。

※1 上期の費用は雪氷対策や集中工事等の影響を受ける下期に比較して少なくなる傾向があります。

※2 2021 年度管理費用等執行見込 1,771 億円（上期：767 億円、下期：1,003 億円）

（2）関連事業

営業収益 : 207 億円

○休憩所事業は、13 億円増収（96 億円⇒110 億円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を引き続き受けているものの、交通需要の回復等により店舗総売上高が増加し、増収となっています。

○その他関連事業は、80 億円減収（177 億円⇒97 億円）

- ・国、地方公共団体等から受託した工事出来高の減少によるものです。

※ なお、受託事業については、高速道路区域又はその近接部分における工事等を第三者から受託するもので、金額規模によらず損益への影響が限定的です。

営業費用 : 215 億円

○休憩所事業は、2 億円減少（122 億円⇒119 億円）

- ・販売費及び一般管理費の削減等により減少しています。

○その他関連事業は、80 億円減少（177 億円⇒96 億円）

- ・国、地方公共団体等から受託した工事出来高の減少によるものです。

営業損失 : 8 億円

○当中間期は『営業損失』を計上し、17 億円改善（▲25 億円⇒▲8 億円）

- ・休憩所事業営業収益の増収により損益が改善しております。
- ・その他関連事業は、事業全体として微増となっています。

4. 2021年度 通期見通しの概要

2021年度の通期見通しについては、2021年度期末に向けて交通量やサービスエリアのご利用状況が一定程度回復するものと仮定し、次のとおり算定しています。

(単位：億円)

	2021年度 通期見通し ^{※1 ※3} A	2021年度 通期見通し ^{※1} (2021.6.9公表) B	増 減	
			金額 A-B	% A/B*100
営業収益	14,864	16,493	▲1,628	90.1
高速道路事業	14,132	15,705	▲1,573	90.0
(料金収入)	5,875	5,875	▲0	100.0
(道路資産完成高等)	8,257	9,830	▲1,573	84.0
関連事業	732	787	▲55	93.0
(休憩所事業)	244	294	▲50	82.9
(その他)	488	493	▲4	99.0
営業費用	14,856	16,482	▲1,626	90.1
高速道路事業	14,103	15,698	▲1,594	89.8
(道路資産賃借料)	4,084	4,086	▲2	99.9
(道路資産完成原価)	8,248	9,830	▲1,582	83.9
(管理費用等)	1,771	1,781	▲10	99.4
関連事業	753	784	▲31	96.0
(休憩所事業)	265	284	▲19	93.3
(その他)	488	500	▲12	97.5
営業利益	8	10	▲2	78.0
高速道路事業	28	7	21	373.7
関連事業	▲20	2	▲23	—
経常利益	22	8	14	263.3
当期純利益^{※2}	14	4	10	309.2

※1 2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。

※2 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

※3 2021年度通期見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、一定の前提に基づいていますが、多分に不確実な要素を含んでいます。さまざまな要素により、上記通期見通しと実績が異なる可能性があります。

(1) 高速道路事業

○料金収入は、概ね計画通り（当初 5,875 億円⇒修正後 5,875 億円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響は続くものの、概ね当初計画どおりに推移する見込みです。

○道路資産完成高等は、1,573 億円減収（当初 9,830 億円⇒修正後 8,257 億円）

- ・修繕工事等の進捗状況を精査し見直しを行っています。

※ なお、当社は、完成した高速道路資産を、その建設に要した借入金等の負債とともに、機構に引き渡します。この場合、引き渡す資産の額を道路資産完成原価（費用）に計上し、同額を道路資産完成高（収益）に計上することから、損益には影響しません。

○道路資産賃借料は、2 億円減少（当初 4,086 億円⇒修正後 4,084 億円）

- ・全国路線網は計画どおりの見込みです。安房峠道路における上期の料金収入の状況を踏まえ見直しを行っています。

[道路資産賃借料見込み]

	修正後	当初	差額
計画賃借料(協定額)	4,086 億円	4,086 億円	一億円
変動賃借料	▲2 億円	一億円	▲2 億円
計	4,084 億円	4,086 億円	▲2 億円

※道路資産賃借料の仕組みについては、3 ページの「(2) 道路資産賃借料」をご参照ください。

○道路資産完成原価は、1,582 億円減少（当初 9,830 億円⇒修正後 8,248 億円）

- ・要因については、道路資産完成高と同様です。

○管理費用等は、10 億円減少（当初 1,781 億円⇒修正後 1,771 億円）

- ・執行見直しによる精査を行っています。

○営業利益は、21 億円の増益（当初 7 億円⇒修正後 28 億円）

- ・管理費用等の減少等を反映し上方修正しています。

(2) 関連事業

○休憩所事業営業収益は、50 億円減収（当初 294 億円⇒修正後 244 億円）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等、上期の状況を踏まえ見直しを行っています。

○その他関連事業収益は、4 億円減収（当初 493 億円⇒修正後 488 億円）

- ・受注額の精査による見直しを行っています。

○営業利益は、23 億円減益し営業損失を計上（当初 2 億円⇒修正後▲20 億円）

- ・休憩所事業営業収益の減収等を反映し下方修正しています。

以 上